

資料編

平成29年中の主な組織改正

機関名	施行年月日	要 旨
警察庁	29.4.1	児童買春、児童ポルノの製造等の子供の性被害に係る対策を推進するため、生活安全局少年課に性的搾取対策官を置いた。
警察庁	29.4.1	完全自動運転の実現に向け、国際的な議論に取り組むとともに、国内制度等の整備を推進するため、交通局交通企画課に自動運転企画室を置いた。

平成29年中の主な法律の制定（警察関係）

法律名	施行年月日	要 旨
原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律（平成29年法律第15号）	未定 （一部を除く）	国際原子力機関の勧告等を踏まえ、我が国の原子力利用における安全対策の一層の強化を図るため、原子力事業者等に対する検査制度の見直し、放射性同位元素の防護措置の義務化、放射線障害の技術的基準に関する放射線審議会の機能の強化等の措置を講じた。
組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律等の一部を改正する法律（平成29年法律第67号）	29.7.11 （一部を除く）	近年における犯罪の国際化及び組織化の状況に鑑み、並びに国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約の締結に伴い、テロリズム集団その他の組織的犯罪集団による実行準備行為を伴う重大犯罪遂行の計画等の行為についての処罰規定、犯罪収益規制に関する規定等を整備した。
刑法の一部を改正する法律（平成29年法律第72号）	29.7.13	近年における性犯罪の実情等に鑑み、事案の実態に即した対処をするため、強姦罪の構成要件及び法定刑を改めて強制性交等罪とするとともに、監護者わいせつ罪及び監護者性交等罪を新設するなどの処罰規定の整備を行い、あわせて、強姦罪等を親告罪とする規定を削除した。
青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律の一部を改正する法律（平成29年法律第75号）	30.2.1	青少年によるインターネットの利用の状況の変化に鑑み、青少年有害情報フィルタリングソフトウェア及び青少年有害情報フィルタリングサービスの利用の促進を図るため、携帯電話インターネット接続役務提供事業者等の青少年確認義務、説明義務及び青少年有害情報フィルタリング有効化措置実施義務を新設するとともに、インターネット接続機器の製造事業者の義務の対象となる機器の範囲の拡大等の措置を講じた。

平成29年中の主な政令の制定（警察関係）

政令名	施行年月日	要 旨
警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成29年政令第55号）	29.4.1	最近における社会経済情勢に鑑み、警察官の職務に協力援助した者に対する災害給付における給付基礎額及び介護給付の金額の改定を行った。
警察法施行令の一部を改正する政令（平成29年政令第85号）	29.4.1	地方警務官の定員及び地方警察職員たる警察官の都道府県警察ごとの定員の基準を改めるなどした。
ストーカー行為等の規制等に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成29年政令第150号）	29.6.14	ストーカー行為等の規制等に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行に伴い、緊急の必要があると認める場合における禁止命令等に係る意見の聴取を行う場合の行政手続法の技術的読替えについて定めた。
警察法施行令等の一部を改正する政令（平成29年政令第180号）	29.7.13	刑法の一部を改正する法律の施行に伴い、国庫が支弁する都道府県警察に要する経費の範囲を改めるなど、警察法施行令等の関係規定を整備した。
銃砲刀剣類所持等取締法施行令及び海賊多発海域における日本船舶の警備に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成29年政令第181号）	29.7.11	組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い、猟銃の所持の不許可の要件又は特定警備に従事することができない者の要件となる人の生命又は身体を害する罪として、組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律第6条の2第1項又は第2項に規定する罪を定めた。

資料編

2 平成29年中の主な出来事

月	日	事	項	
1	10	革マル派の非公然アジトを摘発（警視庁、神奈川県）		
	11	香港における消費者金融事業に関する貸出資金借用名下の詐欺事件検挙（警視庁）		
	12	オウム真理教主流派出家信者5人を団体規制法違反（検査忌避）で逮捕（愛知）		
	14~2.8	岐阜県山県市内の養鶏場における鳥インフルエンザの発生に伴い、岐阜県警察高病原性鳥インフルエンザ等対策本部を設置し、消毒ポイントにおける固定警戒、交通規制等を実施（岐阜）		
	16	「第1回高齢運転者交通事故防止対策に関する有識者会議」開催		
	18	大手運送会社役員らによる会社法違反（特別背任）事件検挙（警視庁）		
	19	東京において「第9回日中警察協議」開催		
	19~2.20	松葉会傘下組織組長らによるカンボジア人女性を対象とした入管法違反（不法就労助長）事件検挙（群馬）		
	19	工藤会傘下組織組長らによる殺人等事件検挙（福岡）		
	19~20	「第57回交通安全国民運動中央大会」開催		
	21~2.25	農業協同組合の元代表理事組長らによる背任事件検挙（神奈川）		
	25	ヤミ金融業者等による「ファクタリング」を装った貸金業法違反（無登録営業）等事件検挙（大阪）		
	25~3.3	大阪市における強盗殺人等事件検挙（大阪）		
	25	「第1回「安全運転サポート車」の普及啓発に関する関係省庁副大臣等会議」開催		
	2	7	自動車損害賠償責任保険証明書の偽造等による自動車保険金詐欺等事件検挙（愛知）	
		8~7.6	親族等を装った特殊詐欺等事件検挙（千葉）	
		13	マレーシアにおける金正男氏殺害事件	
		14	東京において「第1回児童の性的搾取等対策に関するセミナー」（子供の性被害防止セミナー）開催	
		14	独立行政法人国民生活センターの職員等を装った特殊詐欺事件検挙（警視庁、山梨）	
		15	有料サイト利用料金等名下の特殊詐欺事件検挙（警視庁）	
		17	出版社代表取締役らによる学習用教材開発出資名下の出資法違反（預り金の禁止）事件検挙（山口）	
		21~23	東京において「第22回アジア・太平洋薬物取締会議」開催	
		23	特殊鋼製造・販売等会社元役員らによる不正競争防止法違反（営業秘密の開示）事件検挙（愛知）	
		24	三代目依道会及び太州会を指定暴力団として第9回指定（広島県公安委員会、福岡県公安委員会）	
		24	浪川会を指定暴力団として第4回指定（福岡県公安委員会）	
24		イラン向け真空誘導炉不正輸出事件検挙（警視庁）		
3		8	中国向け炭素繊維製造用装置部分品不正輸出事件検挙（広島、石川、愛知）	
	10	「第1回高齢者の移手段の確保に関する検討会」開催		
	12	道路交通法の一部を改正する法律の施行（75歳以上の運転者に対する臨時的認知機能検査制度の導入、準中型自動車免許の新設等に関する規定の整備）		
	17	30都道府県に及び児童買春・児童ポルノ禁止法違反（児童買春）等事件検挙（千葉）		
	21	「第1回いわゆるアダルトビデオ出演強要問題・「JKビジネス」問題等に関する関係府省対策会議」開催		
	22	英国・ロンドンの国会議事堂付近における車両等使用テロ事件、5人が死亡		
	24	相模原市における殺人等事件検挙（神奈川）		
	31	「安全運転サポート車」の普及啓発に関する関係省庁副大臣等会議中間取りまとめ」を公表		
4	1~30	AV出演強要・「JKビジネス」等被害防止月間		
	6~15	平成29年春の全国交通安全運動		
	7	スウェーデン・ストックホルムにおける車両等使用テロ事件、5人が死亡		
	10	「第1回犯罪被害給付制度に関する有識者検討会」開催		
	14	千葉県我孫子市における殺人等事件検挙（千葉）		
	18	第27回犯罪対策閣僚会議開催、「子供の性被害防止プラン」（児童の性的搾取等に係る対策の基本計画）策定		
	18~5.9	青森県中泊町長選挙における同町議会議員らによる公職選挙法違反（現金買収等）事件検挙（青森）		
	24	ストーカー総合対策関係省庁会議において「ストーカー総合対策」を改訂		
	30	神戸山手口傘下組織の一部が任侠団体山口組（その後、任侠山口組と改称）の結成を表明		
	5	5	フランスのマクロン大統領候補（当時）の選挙陣営がサイバー攻撃を受けたことが判明	
12		世界各国において政府機関、病院、銀行、企業等のコンピュータが、「WannaCry」等と呼ばれるランサムウェアに感染させられる事案が発生		
15		モデル募集サイトを利用したいわゆるアダルトビデオ出演強要等事件検挙（大阪）		
18		高浜発電所敷地内に向けてロケット型ペットボトルを発射した男を威力業務妨害罪で逮捕（福井）		
18		中核派（党中央）の非公然アジトを摘発（大阪）		
18		「いわゆるアダルトビデオ出演強要問題・「JKビジネス」問題等に関する今後の対策」を決定		
19				

月	日	事 項
6	19	九代目酒梅組を指定暴力団として第9回指定（大阪府公安委員会）
	22	英国・マンチェスターにおける自爆テロ事件、22人が死亡
	25	東京都台東区における人質立てこもり事件検挙（警視庁）
	27～29	天皇皇后両陛下「第68回全国植樹祭」御臨場等に伴う警衛（富山）
	2	工藤會傘下組織組長らによる組織的殺人未遂事件検挙（福岡）
	3	英国・ロンドンのロンドン橋等における車両等使用テロ事件、8人が死亡
	5	男子中学生による不正指令電磁的記録作成等事件検挙（神奈川）
	5	東名高速道路における、いわゆるあおり運転に起因する過失運転致死傷等事件、2人が死亡、2人が重傷、2人が軽傷、10.10検挙（神奈川）
	6	ゲーム機賭博店における常習賭博等事件検挙（兵庫）
	6	銃器対策推進会議において「平成29年度銃器対策推進計画」を策定
7	7	警察庁指定重要指名手配被疑者であった大坂正明を警察官に対する殺人罪等で逮捕（警視庁）
	13	六代目山口組傘下組織組長らによるみかじめ料名目の恐喝事件検挙（警視庁）
	14	ストーカー行為等の規制等に関する法律の一部を改正する法律の全面施行（禁止命令等の制度の見直し等の規定の整備）
	29	中国人2人による道路運送法違反（無許可一般旅客自動車運送事業経営）事件検挙（沖縄）
	30	「高齢運転者交通事故防止対策に関する提言」、「高齢運転者による交通事故防止に向けて」及び「高齢者の移動手段の確保に関する検討会中間とりまとめ」を公表
	1	道路標識、区画線及び道路標示に関する命令の一部を改正する命令の施行（規制標識「一時停止」等について、英字を併記した様式の追加）
	5	成田国際空港株式会社役員らによる物品納入をめぐる成田国際空港株式会社法違反（贈収賄）事件検挙（警視庁）
	5～6	梅雨前線及び台風第3号の影響により、九州北部地方を中心に土砂災害、河川の氾濫等が発生、死者39人等の被害
	7	中央交通安全対策会議交通対策本部において「高齢運転者による交通事故防止対策について」を決定
	10	横浜市における殺人等事件検挙（神奈川）
8	14	犯罪被害給付制度に関する有識者検討会が「提言」を公表
	14	東京において「第14回人身取引事犯に係るコンタクトポイント連絡会議」開催
	14	極東会及び二代目東組を指定暴力団として第9回指定（東京都公安委員会、大阪府公安委員会）
	14	革労協反主流派非公然活動家の男を爆発物取締罰則違反（製造及び使用）で逮捕（警視庁）、11.28銃刀法違反（発射）等で再逮捕（警視庁、埼玉、神奈川）
	31	東京都中央区における強盗事件検挙（警視庁）
	1	滋賀県犬上郡多賀町における強盗殺人等事件検挙（愛知、滋賀）
	7～21	山梨市長らによる同市職員採用をめぐる贈収賄等事件検挙（警視庁、山梨）
	10	国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約発効
	17	スペイン・バルセロナにおける車両使用テロ事件、14人が死亡
	19～9.19	インターネット上の違法医薬品広告・販売を取り締まろうとする国際共同キャンペーンであるオペレーション・パンゲアXへの参加
9	27	臍帯血販売等業者代表取締役らによる再生医療等の安全性の確保等に関する法律違反（再生医療等提供計画の未提出）事件検挙（愛媛、茨城、京都、高知）
	29	北朝鮮が発射した弾道ミサイルが、我が国の上空を通過
	2	茨城県稲敷郡美浦村における殺人等事件検挙（茨城）
	3	北朝鮮が核実験を実施
	8	工藤會傘下組織組長らによる拳銃使用殺人未遂等事件検挙（福岡）
	12～14	シンガポールにおいて「第37回ASEAN警察長官会合（ASEANAPOL）」開催
	15	北朝鮮が発射した弾道ミサイルが、我が国の上空を通過
	19	第72回国際連合総会における一般討論演説において、トランプ・米国大統領が、北朝鮮による日本人拉致被害者について初めて言及
	21	フィリピンにおいて「第8回ASEAN+3国際犯罪閣僚会議」及び「第3回日・ASEAN国際犯罪閣僚会議」が開催され、国家公安委員会委員長が出席
	21～28	メキシコにおける地震に際し、国際緊急援助隊救助チーム要員を派遣
10	21～30	平成29年秋の全国交通安全運動
	26～29	中国において「第86回ICPO総会」開催
	28	産業廃棄物中間処理業者代表取締役らによる廃棄物処理法違反（不法投棄）等事件検挙（神奈川）
	29～10.1	天皇皇后両陛下「第72回国民体育大会」御臨場等に伴う警衛（愛媛）
	2	「第1回「高齢者の特性等に応じたきめ細かな対策の強化に向けた運転免許制度の在り方等に関する調査研究」分科会」開催
	10	川崎市における殺人事件検挙（神奈川）
	11	沖縄県国頭郡東村における米軍のCH-53Eヘリコプターの緊急着陸事故（沖縄）
	11	大阪府豊中市における過失運転致死傷等事件の検挙、1人が死亡、1人が軽傷、同日検挙（大阪）
	11～20	平成29年全国地域安全運動
	13	安全安心なまちづくり関係功労者として防犯ボランティア10団体が内閣総理大臣表彰受賞

月	日	事	項
	17~18	大雪山系における山岳遭難、4人全員を救助（北海道）	
	18	仮想通貨取引名下の詐欺事件検挙（警視庁）	
	18~24	中国共産党第19回全国代表大会（第19回党大会）開催	
	19	切削工具等製造販売等会社元従業員による不正競争防止法違反（営業秘密の領得）事件検挙（愛知）	
	19~20	イタリアにおいて「G7内務大臣会合」が開催され、国家公安委員会委員長が出席	
	21~23	台風第21号の影響により、西日本から東北地方にかけての各地で土砂災害、河川の氾濫等が発生、死者8人等の被害	
	22	第48回衆議院議員総選挙違反取締り（10月22日投票）	
	22~23	イルカショーが行われているプール内に侵入し、横断幕を掲げるなどした海外の動物権利団体の活動家の男ら3人を威力業務妨害罪で逮捕（和歌山）	
	24	山口県下関市における、いわゆるあおり運転に起因する暴行事件、11.1検挙（山口）	
	25	中国共産党第19期中央委員会第1回全体会議（一中全会）が開催され、2期目の習近平指導部が発足	
	27~30	天皇皇后両陛下平成29年7月九州北部豪雨被災地御見舞及び「第37回全国豊かな海づくり大会」御臨席等に伴う警衛（福岡・大分）	
	29~11.2	カナダにおいて「第24回ITS世界会議」開催	
	30	上尾市議会議長らによるごみ処理業務委託をめぐるあっせん収賄等事件検挙（埼玉）	
	30	神奈川県座間市において、SNS上に自殺願望を投稿するなどした者が、言葉巧みに誘い出された上、殺害される強盗殺人等事件が発覚、10.31検挙（警視庁）	
	31~11.21	福岡市における強盗致傷等事件検挙（福岡）	
	31	適格暴追センターの申立てにより、神戸山口組本部事務所の使用禁止の仮処分命令が決定（兵庫）	
	31	米国・ニューヨークにおける車両使用テロ事件、8人が死亡	
11	1	新東名高速道路の一部区間における規制速度の引上げ（110キロメートル毎時）の試行を開始（静岡）	
	5~7	トランプ・米国大統領夫妻来日に伴う警護警備（警視庁、埼玉）	
	6	東京において、北朝鮮による拉致被害者である曾我ひとみさん及び拉致被害者御家族がトランプ・米国大統領と面会	
	8	旅行会社代表取締役らによる融資詐欺及び破産法違反（詐欺破産等）事件検挙（警視庁）	
	8	個室マッサージ店における売春防止法違反等事件検挙（兵庫）	
	9	工藤會傘下組織組長らによる拳銃使用殺人未遂等事件検挙（福岡）	
	13	オウム真理教主流派信者による特定商取引に関する法律違反（申込書面交付義務違反）で同派の拠点施設等を捜索（北海道）	
	14~16	東京において「第10回日中警察協議」、「第6回日韓警察協議」及び「第3回日中韓警察局長級会議」開催	
	24	中国向け航空機搭載用赤外線カメラ不正輸出事件検挙（警視庁）	
	24~26	鳥取県鳥取市内におけるゲームイベントの開催に伴う鳥取砂丘周辺の雑踏警備（鳥取）	
	25	中核派（党中央）の非公然アジトを摘発（警視庁）	
	28~30	東京において「第18回アジア大洋州地域サイバー犯罪捜査技術会議」開催	
	29	北朝鮮が弾道ミサイル「火星15」型を発射し、「国家核武力の完成」を宣言	
	30	ベトナムにおいて「第5回日越治安当局次官級協議」開催	
12	1	東北自動車道の一部区間における規制速度の引上げ（110キロメートル毎時）の試行を開始（岩手）	
	6	東京において「第2回子供の性被害防止セミナー」開催	
	14	「第1回「視野と安全運転の関係に関する調査研究」分科会」開催	
	14	北朝鮮向け食品等不正輸出事件検挙（京都、神奈川、新潟、島根、山口）	
	19	座間市における事件の再発防止に関する関係閣僚会議において「座間市における事件の再発防止策について」を決定	
	21	「古物営業の在り方に関する有識者会議報告書」を公表	

	人口 (人)	警察官 定員 (人)	警察署数 (署)	刑法犯				
				認知件数 (件)	検挙件数 (件)	検挙人員 (人)	検挙率 (%)	少年 検挙人員 (人)
北海道	5,370,807	10,634	66	28,160	12,216	8,712	43.4	809
青森県	1,323,861	2,348	18	4,608	2,454	1,538	53.3	105
岩手県	1,277,271	2,153	16	3,435	1,843	1,272	53.7	144
宮城県	2,319,438	3,766	24	14,929	5,326	3,205	35.7	332
秋田県	1,029,196	1,989	15	2,428	1,904	1,267	78.4	65
山形県	1,118,468	2,013	14	3,975	3,009	1,699	75.7	135
福島県	1,938,559	3,500	22	11,127	3,683	2,274	33.1	223
茨城県	2,960,458	4,814	28	24,809	8,067	4,909	32.5	513
栃木県	1,991,597	3,429	19	12,767	4,605	2,673	36.1	356
群馬県	1,998,275	3,442	15	13,105	6,899	3,758	52.6	314
埼玉県	7,343,807	11,524	39	63,383	17,776	12,078	28.0	1,642
東京都	13,530,053	43,486	102	125,251	37,630	28,530	30.0	3,205
千葉県	6,283,602	11,600	39	52,974	15,945	8,946	30.1	1,272
神奈川県	9,155,389	15,703	54	53,628	22,338	14,431	41.7	2,135
新潟県	2,300,923	4,192	30	12,757	6,034	3,667	47.3	371
山梨県	844,717	1,682	12	4,617	1,849	1,132	40.0	186
長野県	2,126,064	3,487	22	9,535	3,953	2,391	41.5	298
静岡県	3,756,865	6,195	27	20,869	8,864	6,329	42.5	678
富山県	1,074,705	1,959	15	5,330	2,492	1,639	46.8	179
石川県	1,153,627	1,977	12	5,393	2,409	1,472	44.7	140
福井県	794,433	1,732	11	3,231	1,764	1,150	54.6	80
岐阜県	2,066,266	3,527	22	14,897	4,624	2,775	31.0	336
愛知県	7,532,231	13,554	45	65,511	20,610	14,002	31.5	1,823
三重県	1,841,753	3,079	18	13,346	5,717	2,193	42.8	248
滋賀県	1,420,260	2,282	12	8,737	3,663	2,060	41.9	326
京都府	2,569,410	6,560	25	18,603	6,158	4,505	33.1	568
大阪府	8,861,437	21,474	65	107,023	23,306	16,970	21.8	2,400
兵庫県	5,606,545	11,953	49	50,821	16,975	12,320	33.4	1,457
奈良県	1,380,181	2,481	12	9,052	5,065	2,328	56.0	310
和歌山県	984,689	2,183	14	5,921	3,216	1,937	54.3	292
鳥取県	575,264	1,231	9	2,604	1,683	938	64.6	130
島根県	696,382	1,512	12	2,773	1,737	853	62.6	112
岡山県	1,927,632	3,513	22	11,105	5,076	3,285	45.7	507
広島県	2,857,475	5,189	26	15,982	6,501	4,655	40.7	662
山口県	1,408,588	3,148	16	6,296	3,154	2,175	50.1	256
徳島県	764,213	1,555	11	3,694	1,826	1,048	49.4	145
香川県	997,811	1,859	12	5,600	2,566	1,633	45.8	185
愛媛県	1,405,325	2,463	16	9,207	4,394	2,289	47.7	214
高知県	732,535	1,611	12	4,635	1,685	1,003	36.4	104
福岡県	5,126,389	11,115	35	42,126	16,460	10,475	39.1	1,640
佐賀県	837,977	1,717	10	4,331	2,527	1,458	58.3	188
長崎県	1,392,950	3,075	23	4,264	2,921	1,910	68.5	219
熊本県	1,798,149	3,107	23	8,288	4,053	2,753	48.9	334
大分県	1,176,891	2,092	15	3,958	2,281	1,516	57.6	165
宮崎県	1,119,544	2,034	13	4,990	2,385	1,670	47.8	258
鹿児島県	1,668,003	3,035	28	6,920	3,014	1,935	43.6	229
沖縄県	1,467,071	2,771	14	8,047	4,424	3,245	55.0	507
総数	127,907,086	259,745	1,159	915,042	327,081	215,003	35.7	26,797

注1：人口は、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成29年1月1日現在）」による。（24年7月9日から住民基本台帳法の適用対象に外国人が含まれており、人口は、住民票に記載されている日本人と外国人の数の合計値である。）

2：警察官定員は、30年4月1日現在の各都道府県の条例で定める定員である。

3：警察署数は、30年4月1日現在の数である。

110番通報 受理件数 (件)	警察 安全相談 取扱件数 (件)	防犯 ボランティア 団体数 (団体)	暴力団 構成員等 検挙人員 (人)	交通事故			自然災害	
				発生件数 (件)	死者数 (人)	負傷者数 (人)	死者・行方不 明者数 (人)	負傷者数 (人)
360,976	75,795	1,340	949	10,815	148	12,673	0	50
38,781	26,471	341	62	3,258	42	4,022	0	9
40,093	26,117	358	22	2,231	61	2,730	0	1
123,226	62,750	410	223	7,491	51	9,353	0	15
32,072	17,136	241	44	2,034	30	2,468	0	14
37,752	15,391	421	27	5,816	38	7,244	0	8
87,809	42,008	375	99	5,588	68	6,710	0	2
193,626	47,325	1,043	586	9,679	143	12,344	1	7
114,346	21,671	1,094	256	4,865	95	6,061	8	45
120,349	59,138	827	400	12,745	67	16,236	0	2
535,544	139,916	6,064	1,068	26,276	177	32,022	0	5
1,382,966	144,971	3,792	3,638	32,763	164	37,994	0	1
457,690	102,600	2,663	846	18,030	154	22,106	0	42
716,722	84,442	3,580	841	28,540	149	33,642	0	49
110,631	59,241	788	167	4,304	85	5,130	0	18
53,498	9,467	330	83	4,195	37	5,421	0	0
76,100	61,086	589	164	7,949	79	9,723	1	0
181,479	42,959	920	421	30,244	128	39,353	0	13
50,374	16,023	604	81	3,238	37	3,769	2	10
57,208	28,593	470	133	3,198	34	3,731	0	1
37,765	16,396	392	76	1,549	46	1,761	0	5
125,240	32,734	1,346	138	5,648	75	7,442	1	7
651,793	114,683	2,503	1,544	39,115	200	47,832	0	24
103,244	34,533	646	140	5,441	86	7,113	2	20
98,700	24,229	271	61	4,876	55	6,178	0	4
227,556	34,586	889	399	7,145	66	8,530	0	14
795,554	124,889	1,791	1,822	35,997	150	43,585	2	21
402,825	83,753	2,037	773	26,791	161	32,878	0	96
75,626	34,831	765	54	4,460	40	5,678	0	3
60,205	15,893	228	54	2,591	38	3,197	1	10
37,377	17,252	196	66	965	26	1,162	0	2
30,189	11,768	333	11	1,282	17	1,485	0	2
146,132	41,261	1,375	102	7,220	97	8,465	0	1
189,377	38,986	750	107	8,884	91	11,077	2	2
85,236	27,701	428	89	4,918	79	6,046	0	1
53,340	26,031	391	25	3,151	34	3,848	0	2
66,091	29,460	258	107	6,126	48	7,531	1	3
71,184	21,372	400	167	4,097	78	4,758	0	1
37,802	17,420	182	36	1,790	29	2,000	3	4
399,965	79,456	2,393	1,194	34,862	139	46,093	38	20
48,306	10,527	243	97	6,765	36	8,932	0	1
60,056	27,771	498	64	5,291	47	6,734	0	0
106,848	32,839	621	152	5,786	73	7,369	0	8
52,131	22,612	409	61	4,131	44	5,332	4	14
47,875	21,926	343	54	8,293	42	9,251	0	16
68,464	40,595	783	73	6,564	66	7,696	3	13
164,795	15,635	723	161	5,168	44	6,145	0	14
9,014,918	2,082,239	47,444	17,737	472,165	3,694	580,850	69	600

4：防犯ボランティア団体数とは、平均して月1回以上の活動実績（単に意見交換や情報交換のみを行う会議を除く。）があり、かつ、構成員が5人以上の団体の数（29年末現在）である。

5：交通事故死者数は、交通事故発生から24時間以内に死亡した人数である。

6：自然災害とは、台風、大雨、強風、高潮、地震、噴火、津波等をいう。